

## 貸借対照表

(令和6年5月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	101,415	流動負債	124,632
現金及び預金	70,385	買掛金	602
売掛金	21,548	未払金	33,601
未収入金	641	未払費用	6,244
前払費用	6,640	未払法人税等	210
未収還付法人税等	2,199	預り金	1,136
固定資産	248,957	賞与引当金	32,443
有形固定資産	16,638	前受収益	43,521
建物	14,776	未払消費税等	6,872
工具器具備品	1,862	固定負債	54,518
無形固定資産	230,157	退職給付引当金	54,518
電話加入権	72	負債合計	179,151
ソフトウェア	99,986	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	130,098	株主資本	171,221
投資その他の資産	2,160	資本金	92,100
差入保証金	2,160	資本剰余金	55,000
		資本準備金	55,000
		利益剰余金	24,140
		その他利益剰余金	24,140
		繰越利益剰余金	24,140
		自己株式	△19
		純資産合計	171,221
資産合計	350,372	負債および純資産合計	350,372

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) △はマイナスを示しております。

## 個別注記表

自令和5年6月1日 至令和6年5月31日

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法を採用しています。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。主な耐用年数は、以下のとおりです。
- |        |        |
|--------|--------|
| 建物附属設備 | 10～15年 |
| 工具器具備品 | 3～10年  |
- なお、取得価額100千円以上200千円未満の一括償却資産は費用処理しています。
- ②無形固定資産 定額法を採用しています。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)以内に基づく定額法によって償却しています。  
また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期限(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額により償却しています。

#### (2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額(期末自己都合退職金要支給額)を計上しています。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

- ①ソフトウェア開発  
ソフトウェア開発に関しては、合理的な進捗度の見積りが出来ないため、進捗分に係る費用を回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

### 2 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 5,710,000株

#### (2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 540株

#### (3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の発行はありません。

3 当期純損益金額 当期純損失 17,738千円